

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 泰宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	41,576,682	42,530,816	61,896,972
経常利益 (千円)	3,351,258	4,071,049	6,255,672
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,893,632	2,634,060	3,467,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,074,959	2,702,656	3,750,154
純資産額 (千円)	37,268,227	37,487,222	37,978,731
総資産額 (千円)	51,014,162	50,572,657	55,683,052
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.21	92.10	121.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.0	74.0	68.0

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.43	21.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(システム事業)

連結子会社であったケー・イー・エルシステムズ株式会社は、平成27年4月1日に同じく連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、中国や新興国経済の景気減速懸念や中東情勢をめぐる混乱の影響もあり、先行きに不透明感はあるものの、雇用・所得環境の好転や企業業績の改善を背景に、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

国内IT業界におきましては、企業業績の改善に伴い企業のIT投資は緩やかな回復傾向が続いており、戦略的なIT投資需要は堅調に推移いたしました。一方で、ITシステムに関するコスト削減意欲が根強いことや、商談規模の大型化に伴い検討期間が長期化するケースが増えるなど、IT投資に対する慎重な姿勢が依然として続いております。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスに加え、ネットワーク分野まで含めた仮想化ソリューションビジネス、相次ぐ個人情報流出事故をきっかけに意識が高まりつつあるセキュリティ関連ビジネス、マイナンバー制度導入に向けたシステム対応ビジネスなどに注力いたしました。また、連結子会社である日本オフィス・システム株式会社を上期に完全子会社化し、グループとして総合的なITソリューションを提供すべく、機動力と組織力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、425億3千万円となり、前年同期比9億5千4百万円（前年同期比2.3%増）の増収、営業利益は、39億7千9百万円となり、前年同期比7億8百万円（前年同期比21.6%増）の増益、経常利益は、40億7千1百万円となり、前年同期比7億1千9百万円（前年同期比21.5%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26億3千4百万円となり、前年同期比7億4千万円（前年同期比39.1%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(システム事業)

ストレージ関連事業において、製造業・サービス業向けのビジネスが好調であったことに加え、ネットワーク関連事業において、ネットワーク仮想化ビジネスが堅調に推移したことにより、システム事業の売上高は、262億3千3百万円となり、前年同期比9億5千5百万円(前年同期比3.8%増)の増収となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上は保守料の低下に伴い減少しましたが、ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が好調に推移したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、162億9千6百万円と前年同期に比べほぼ横ばいの結果となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、443億9千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が68億6千1百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、61億7千8百万円となりました。これは、企業結合会計基準等の適用などにより、のれんが10億6千9百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.0%減少し、103億2千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が25億3千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、27億5千7百万円となりました。これは、資産除去債務が6千9百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、374億8千7百万円となりました。これは、企業結合会計基準等の適用などにより、資本剰余金が10億6千4百万円減少したことなどによります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から74.0%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		28,633		9,031,257		8,177,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,581,300	285,813	
単元未満株式	普通株式 17,552		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,813	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	35,100		35,100	0.1
計		35,100		35,100	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,486,647	29,504,566
受取手形及び売掛金	14,955,491	2 8,093,856
リース投資資産	5,267	3,953
たな卸資産	2,019,358	2,851,165
繰延税金資産	858,530	364,608
その他	3,506,506	3,576,793
貸倒引当金	902	703
流動資産合計	48,830,899	44,394,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	961,835	1,084,685
土地	846,000	846,000
その他(純額)	703,978	870,489
有形固定資産合計	2,511,813	2,801,174
無形固定資産		
のれん	1,159,640	89,686
その他	622,108	742,193
無形固定資産合計	1,781,749	831,879
投資その他の資産		
投資有価証券	760,307	772,236
長期貸付金	2,676	1,877
繰延税金資産	806,513	826,932
その他	1,035,584	979,262
貸倒引当金	46,491	34,945
投資その他の資産合計	2,558,589	2,545,363
固定資産合計	6,852,152	6,178,417
資産合計	55,683,052	50,572,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,799,768	4,265,674
短期借入金	304,333	4,333
リース債務	25,686	22,206
未払法人税等	1,372,299	58,677
賞与引当金	1,097,271	263,956
役員賞与引当金	117,000	84,314
その他	5,253,979	5,629,177
流動負債合計	14,970,339	10,328,340
固定負債		
長期借入金	3,611	361
リース債務	53,610	34,019
役員退職慰労引当金	113,171	119,022
退職給付に係る負債	2,364,191	2,344,888
資産除去債務	170,097	239,098
その他	29,299	19,705
固定負債合計	2,733,981	2,757,094
負債合計	17,704,320	13,085,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	7,112,350
利益剰余金	20,581,922	21,172,898
自己株式	27,921	28,395
株主資本合計	37,762,557	37,288,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,997	135,036
繰延ヘッジ損益	94	255
為替換算調整勘定	119,570	109,147
退職給付に係る調整累計額	178,867	104,787
その他の包括利益累計額合計	78,795	139,651
非支配株主持分	137,378	59,458
純資産合計	37,978,731	37,487,222
負債純資産合計	55,683,052	50,572,657

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	41,576,682	42,530,816
売上原価	30,470,760	31,169,073
売上総利益	11,105,922	11,361,743
販売費及び一般管理費	7,834,311	7,381,894
営業利益	3,271,610	3,979,849
営業外収益		
受取利息	30,040	26,190
受取配当金	15,129	19,439
持分法による投資利益		18,484
雑収入	84,568	39,571
営業外収益合計	129,737	103,685
営業外費用		
支払利息	8,122	7,151
持分法による投資損失	35,489	
雑支出	6,477	5,334
営業外費用合計	50,089	12,485
経常利益	3,351,258	4,071,049
特別利益		
固定資産売却益	979	1,258
特別利益合計	979	1,258
特別損失		
固定資産除却損	2,140	14,498
退職給付費用	36,272	
特別損失合計	38,413	14,498
税金等調整前四半期純利益	3,313,825	4,057,808
法人税、住民税及び事業税	911,319	974,026
法人税等調整額	427,340	436,213
法人税等合計	1,338,660	1,410,240
四半期純利益	1,975,164	2,647,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,532	13,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,893,632	2,634,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,975,164	2,647,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,509	2,959
繰延ヘッジ損益	3,203	161
為替換算調整勘定	17,031	16,045
退職給付に係る調整額	48,049	73,932
その他の包括利益合計	99,794	55,088
四半期包括利益	2,074,959	2,702,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,988,325	2,694,916
非支配株主に係る四半期包括利益	86,633	7,740

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であったケー・イー・エルシステムズ株式会社は、平成27年4月1日に同じく連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)および事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。 この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,040,059千円、資本剰余金998,896千円および利益剰余金41,162千円が減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ161,823千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
譲渡したリース契約に対する保証		
リース債務者	8,663千円	314千円
取引上の債務に対する根保証		
株式会社グロスディー	470,912千円	521,384千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	3,249千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	300,855千円	308,918千円
のれんの償却額	44,432千円	29,895千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	857,975	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	857,970	30	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,000,962	35	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,000,958	35	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、会計方針
 の変更をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	25,278,058	16,298,624	41,576,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	375,749	130,865	506,614
計	25,653,807	16,429,489	42,083,297
セグメント利益	1,104,074	2,119,947	3,224,021

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,224,021
セグメント間取引消去	47,588
四半期連結損益計算書の営業利益	3,271,610

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	26,233,919	16,296,896	42,530,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,439	50,623	164,062
計	26,347,359	16,347,520	42,694,879
セグメント利益	1,640,608	2,300,722	3,941,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,941,331
セグメント間取引消去	38,517
四半期連結損益計算書の営業利益	3,979,849

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、企業結合会計基準等を第1四半期連結会計期間より適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、システム事業で37,463千円、サービス・サポート事業で124,360千円、それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66.21円	92.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,893,632	2,634,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,893,632	2,634,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,598

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、企業結合会計基準等を第1四半期連結会計期間より適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額が5.66円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,000,958千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

PWCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。